

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにとまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年7月1日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a0027600000	全世界（広域）循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進に向けた協力事業の基礎研究（プロジェクト研究）	環境管理・気候変動対策G	上記案件について質問させていただきたくご連絡申し上げます。 特記仕様書案第3条 調査実施の留意事項（5） 対外発信及び広報において、「JICAクリーン・シティ・イニシアティブ（JOCI）国際セミナー等での対外発信を始め、国内の循環経済推進プラットフォームを活用し、本調査の進捗及び結果について広報を行う」とされています。過去4回のJOCI国際セミナーは、毎年2月に開催されているようですが、2027年の同セミナーは本調査研究プロジェクトの期間内（2026年9月2日～2027年1月29日）に開催される予定でしょうか。既に具体的な開催予定日が決まっていればご教示いただければ幸いです。 また、上記の他、以下の項目についても質問させていただけないかと考えております。差し支えなければ、公示前に対面での打ち合わせの機会を頂戴し、質問させていただきたいと考えております。ご検討を賜りますようお願い申し上げます。 ・成果としての課題別事業戦略のイメージ ・協議すべき有識者・企業等の数・候補 ・定例会の位置づけ・開催頻度	・2026年度JOCIについては、現在開催日時の調整中です。 ・ご照会の各項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書を確認いただきたくお願いいたします。	2026年6月24日
2026年7月1日	26a0027600000	全世界（広域）循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進に向けた協力事業の基礎研究（プロジェクト研究）	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	特記仕様書案第3条 調査実施の留意事項（1）調査方針において、「JICA環境管理分野における課題別事業戦略の見直し案を作成する」とあります。一方で、同条（3）成果では、「環境管理セクターにおける循環経済事業戦略(案)」と記されています。これは、既存のJICA環境管理分野の課題別事業戦略を、循環経済事業戦略(案)として全面的に刷新することを想定されていますでしょうか。あるいは、JICAクリーン・シティ・イニシアティブのコンセプトを含め、既存のJICA環境管理分野の課題別事業戦略の枠組みを維持しつつ、本プロジェクトで検討する資源循環に関するJICA支援のあり方を織り込む形でアップデートすることを想定されていますでしょうか。	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書を確認いただきたくお願いいたします。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	発注者がモロッコ事務所である点について、背景をご教示いただけますか。	モロッコ事務所が主導して本件を進めるのが本調査を円滑に実施する上で適当と考えているものです。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	モロッコ国港湾の現状や課題の調査の範囲をご教示いただけますか。国内全域の港湾を広く調査するか？主要港湾（タンジェMED港、カサブランカ港等）を深く調査するか？どのような調査範囲を想定されていますか？	本調査の目標を達成するために、どのような調査範囲が適当か、提案書の中でご提案頂けますと幸いです。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	現時点で、港湾分野の脱炭素化及び運営効率化に資する本邦技術で売り込みたい技術はございますか。本調査でのワークショップを通して、売り込みたい本邦技術の想定があればご教示いただけますか。	現時点で、想定の本邦技術はございません。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	本調査の位置づけについてご教示ください。過年度からの継続なのか？本調査を通じて、次年度以降どのような動きを想定されているのか？等	本件は過年度からの継続案件ではなく、モロッコ政府からの要請に基づき新たに実施に至ったものです。本調査を通じて、今後の協力の方向性を整理し、円借款や技術協力等の具体的な案件形成につなげていきたいと考えております。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	公示情報を拝見する限り、本調査は、モロッコ国港湾を対象に4つの項目を調査・検討するものと想定していますが、どの項目に重きを置いていますか？期待値を確認させてください。①現状把握（港湾特性、プレーヤー他）、②港湾アップグレード戦略・計画案の作成、③港湾運営に係る現状及びニーズを分析、④本邦技術の売込みの種まき	上述の通り、本調査を通じて協力の方向性を見出し、日本企業の参画も得ながら、協力案件として推進していきたいと考えております。そのために必要・有用なご提案を頂ければ幸いです。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	モロッコ政府として高い優先度を置いている港は？	ご質問項目も含めて提案・調査頂いた上で、円借款や技術協力等の具体的な案件形成につながるご提案を頂ければ幸いです。	2026年6月27日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	業務内容として港湾インフラの設計など、ハード寄りのトピックが想定されているか。求められる専門性が開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティであるため、ソフト寄りの案件であると想定している。JVの体制を予め検討する上で、ご回答いただけますと幸いです。	本業務はソフト・ハード両面を対象とすることを想定しています。ご指摘の開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティ等の分野は、開発計画を除き、ソフト・ハード両面の要素を有する領域であり、関連する設備やインフラ整備と一体的に検討することが重要と考えています。このため、JV体制の検討にあたっては、ソフト・ハード両面をカバー可能な体制とすることが望ましいと考えています。	2026年6月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	①対象とする地域・国について、優先的に深掘りを期待される地域はありますか。たとえば 中南米、アフリカ、ポルトガル語圏・スペイン語圏など、重点の置き方があれば教えてください。	本調査では中南米・カリブ地域を中心対象としつつ、比較対象として他地域を含む広域を対象としま す。日本とのパートナーシップ・プログラム実施国や近年協力提供国としての役割を強化している 国・地域等を想定しています。また、調査結果は中南米地域に限定せず、広く他地域でも活用可能な 整理とすることを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	②先行実践の分析対象として、参照価値が高いと考えている国・機関はありますか。例えば ブラジル、メキシコ、UNCGSC、OECD、UNDP、EU等の中で優先順位があれば教えてください。	国際機関・主要ドナー、並びに知識共創型協力や関連する協力の実践を有するパートナリー国・協力機 関等を想定しており、調査目的に照らして適切な対象を選定・分析する提案を期待します。 なお、分析にあたっては、制度面や実践面の双方を踏まえた多角的な整理がなされることが望ましい と考えています(データ・エビデンス、非金銭的価値、ODA卒業国との関係性、多様な主体との協働、 知識の共有や活用のあり方、日本への知見の還流、案件形成への展開可能性など観点)。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	③JICA既存実践の再整理にあたり、特に参照を期待される案件群や分野はありますか。	現時点では、気候変動・防災、高齢化対策、地域活性化等、これまで実施してきた国際協力の中で、 日本の経験・知見といった強みが活かされている分野を想定しています。これらについて、分野横断 的な観点から整理され、事例紹介を超えて普遍化した学びと今後の国際協力の在り方についての提言 を発信することを想定しています(例示は問②参照)。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	④現地調査では、政策担当部局へのヒアリングに加え、大学、研修機関、民間企業、国際機関現地事 務所等も対象に含めることを想定されていますでしょうか。	はい。政府・公的機関に加え、自治体、大学・研究機関、民間企業、NPO等、関連する多様な主体を対 象とすることを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑤現地調査の目的は、既存事例の事実確認が中心なのか、それとも将来的な案件形成やネットワー ク形成のための関係構築も一定程度期待されていますでしょうか	既存事例の確認に加え、将来的な案件形成やネットワーキング形成に資する観点から、一定程度の関係構 築がなされることも期待しています。他方、事例の確認からは、協力の実施を通じて生じる効果や付 加価値についての把握・整理に力点を置くことを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑥「国際発信」とは、主としてどの相手先を念頭に置かれていますでしょうか。	国際社会(国際会合等)、協力提供国・新興パートナー、参加国(裨益国)への発信を想定していま す。また、それに加えて日本国内への発信も想定しています。対象に応じて適切な発信方法を検討い ただくことを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑦対象セクターについて、想定がございましたらご教示ください。	問い③への回答をご参照ください。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑧本調査の目的は何ですか。	国際潮流の整理を踏まえ、JICAの南南・三角協力の経験を再整理するとともに、サーキュラー協 力に関する概念や実践、案件形成に資する知見を整理し、今後の協力及び国際発信に資することを目的と します。 個別事例のレビュー・整理にとどまらず、知見としての整理や示唆の抽出がなされることを想定して います。(問①②への回答も参照ください)	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑨サーキュラー協力は新しい概念を創出することを目的としていますか。	全く新しい概念の創出を目的とするのではなく、国際的な議論の動向も踏まえつつ、既存の協力実 践を「循環」や「共創」といった観点から整理し、関係者に受容・浸透し得る定義とその周知するこ とを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑩調査の成果として何を指していますか。	国際潮流における日本の位置づけの整理、日本の協力の強みの可視化、今後の案件形成に資する知見 の整理、及び国際的な発信への活用を想定しています。調査を通じて、サーキュラー協力の体系化・ 協力モデルの整理、JICAの実践の再定義、将来的な協力方向への提言(政策・戦略面含む)がなされ ることを期待します。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑪調査方法はどのようなものを想定していますか。」「また、調査の力点はどのようなところにある でしょうか(事例のレビュー、あるいは政策・戦略提言)。	文献調査等の机上調査と現地調査を組み合わせる調査実施、また、概念整理と実践の分析を通じ、 国際潮流を踏まえた協力のあり方に関する整理と、今後の案件形成に資する知見の抽出の双方を重視 しています。そのため、調査の各段階では発注者と次段階の調査の方向性を協議しながら進めるこ とを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑫受注者に期待する点は何か。	受注者の専門性や強みを活かした提案がなされるとともに、発注者と協働しながら柔軟に調査を進め る姿勢を期待しております。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協 力及び知識共創型協力・サーキュラー 協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑬国際発信の具体的なイメージはありますか。	国際会合での発信を含め、対象者別(国際機関、協力提供国、裨益国、日本国内等)に応じた多様な 形で、調査成果をわかりやすく整理・発信することを期待しております。	2026年6月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	JICA既存実践の再整理にあたり、特に参照を期待される案件群や分野はありますでしょうか。	回答準備中です。	2026年6月10日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本アドバイザーが両国政府を支援して形成（要請書の作成を支援等）した貴機構の関連案件について、利益相反の観点から、応札が制限される可能性はありますでしょうか。	応札が制限されるケースは①各種評価・審査業務を行う場合であって、当該評価・審査業務の対象となる業務を行った者、②当該業務のTORを実質的に作成する業務を先に行った者、③その他、先に行われた業務等との関連で、その業務を行った者が不当に有るとなるなど利益相反が生じるものと契約担当者が判断した者となります。今回のアドバイザー案件についてお問い合わせの事例は、上記要件に該当しないと思われませんが、最終的には将来的に形成される案件の公示資料をご確認ください。	2026年6月22日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	想定されているCP機関の部局と、直接政策的助言をする担当官の役職を教えてください。	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	広域協力を想定されていると思いますが、対象はセネガルとモーリタニアのみとの理解でよろしいでしょうか？セネガル事務所が管轄している上記他5か国においても、政策提言が求められていますでしょうか？	セネガル・モーリタニアに加えてギニア、ガンビアを現地活動国に含める想定です。詳しくは公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本業務に関連する重要なマイルストーン（国際会議や政治イベントなど）や想定する成果物（新規案件要請書案など）があれば教えてください。	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	「個別専門家事業」と記載されておりますが、1名の配置を想定されていますか？	業務実施型契約を想定しています。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	約2年間で現地12MMtのことでありますが、渡航回数や1渡航での滞在期間、また必要な時期などの想定を教えてくださいませんか？	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	語学の評価は何語を対象とされますでしょうか？	英語またはフランス語とする予定です。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務管理グループ（若手加点）は対象でしょうか？	対象とする予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	稲作広域協力推進にかかる本アドバイザー業務とCARD事務局との関連性はどのようなものでしょうか。SHEPの広域展開推進にかかる「小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2」との関連性はどのようなものでしょうか。	本案件ではCARD事務局のみではカバーできない各国における稲作協力の具体的な検討を行っていただくことを想定しています。詳しくは公示資料に記載しますのでご確認ください。なお、一部の対象国ではCARD事務局が主体的に実施するNRDSの策定・更新プロセスを後方支援することも想定しています。SHEPについてはセネガルは対象外となりますが、モーリタニア・一部の周辺国に関して現地でのSHEP活動推進のための検討・研修の実施などを業務に含める想定です。	2026年6月9日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ランプラム型）	アフリカ部アフリカ第三課	本案件におけるPSEの成果について、パイロット段階においてどのような観点（例：事業性、持続性、包摂性等）をバランスよく評価されるご想定でしょうか。	・ご記載いただいた観点に加え、その他独自性など、バランスよく評価する想定です。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ランプラム型）	アフリカ部アフリカ第三課	日本企業の参画について、パイロット段階ではどの程度の関与（例：技術実証レベル、事業化を見据えた関与等）を期待されていますでしょうか。	・パイロット段階ではラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等の活動を想定しており、事業期間の制約から事業化を見据えた関与が主になると考えております。	2026年6月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ランプラム型）	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業の内容について、基本的な方向性は提示されていますが、応募者による具体的設計の自由度については、どの程度の柔軟性があると理解すべきでしょうか。	・基本的にはラストマイル課題の解決に資することを前提とした上で、自由度高く広く事業案を応募する予定です。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ランプラム型）	アフリカ部アフリカ第三課	ラストマイル課題については幅広い分野が対象とされていますが、検討にあたって特に重視される視点や方向性があればご教示ください	・ソフト及びハードの両方を重視しておりますが、特に技術・情報・市場・金融サービス等のアクセスの制限の課題解決に着目しております。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ランプラム型）	アフリカ部アフリカ第三課	本調査の成果として期待される後続事業形成について、現時点で想定されている方向性や重視される観点があればご教示いただけますでしょうか	・今後PSEを推進していくためのJICAとしての役割やそれに関連する具体的なアイデアの提案を期待しております。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業は内容によって経費が異なると思いますが、予算は別見積または定額計上となる可能性はございますか？また、パイロット事業の予算規模はどのくらいが想定されておりますでしょうか？	費用に関しては公示資料をご確認ください。また、パイロット事業については、事業期間は4～5か月ほどで小規模の活動を想定しています。具体的にはラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	コンサル会社がパイロット活動を推進する場合、具体的な事業会社を団員に組み込んで実証することが望ましいでしょうか。或いは、より公平な観点で広く様々な事業会社とPoC案の検証・実行をすることが望ましいでしょうか。	本調査においては後者の方が望ましいです。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業を行うに際し、人月合計が限定的であることを考慮すると、契約開始時点でパイロット事業の素案がある前提で提案を行うことをご期待されておりますでしょうか。（プロジェクト開始後に時間をかけてパイロット事業案の検討をしていると、パイロット事業自体が事業期間内に終わらない可能性もあると考え、お伺いしております）	パイロット事業については、本調査の受注コンサルタントと契約締結前までに企業応募・選定（企業から事業内容を提案頂く）を弊機構で進めておき、最終的な選定については調査の受注コンサルタントと相談の上、決定する予定です。調査中においては、パイロット事業は民間企業が主体的に行い、調査の受注コンサルタントがその伴走支援（事業への助言や進捗管理等）を行うことを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	（上記の質問に関連します）契約開始後にパイロット事業案の検証を行う期間が限定的になる可能性があることを考慮しますと、貴構において既にパイロットプロジェクト案の候補を保有されており、契約開始後に当該プロジェクトの推進を契約者が実施するという可能性もございましたでしょうか。	上記回答の通りですが、ご理解の通り、プロジェクトの推進を調査の受注コンサルタントが推進することを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランプラム型	アフリカ部アフリカ第三課	-本件業務で想定される対象農家はどの地域のどのような農家でしょうか。対象地域、農家の栽培作物や営農レベルについて可能な範囲でご教示ください。 -本件業務では、半年弱の短期間で基礎情報の収集・分析と官民連携によるパイロット活動の実施、それに基づくビジネスモデルの検証と事業形成に向けた提言を行うこととなっておりますが、現段階で官民連携による取り組みのある程度のイメージはございますでしょうか。差し支えない範囲でご教示ください。	・想定される地域は公示資料をご確認頂けたらと存じますが、農村地域の小規模の農家を対象にメイズ、大豆、野菜、小麦等の作物を広く想定しています（収穫時期も踏まえて判断予定です）。 ・また、官民連携の取組みのイメージですが、一例としては、民間が活動に必要なハード施設を官が整備し民が実際に利用するような取組を想定しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランプラム型	アフリカ部アフリカ第三課	6か月という短い調査期間でパイロットを実施するにあたってご想定規模と期間、C/P、候補事業者はございますでしょうか。また具体的なパイロット事業内容の想定はございますでしょうか。	候補事業者は既に対象地域で活動されている企業を念頭に今後公募予定です。事業期間は4～5か月ほどで小規模の活動を想定しています。具体的にはラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。 また、パイロット事業については、本調査の受注コンサルタントと契約締結前までに企業応募・選定（企業から事業内容を提案頂く）を弊機構で進めておき、最終的な選定については調査の受注コンサルタントと相談の上、決定する予定です。調査中においては、パイロット事業は民間企業が主体的に行い、調査の受注コンサルタントがその伴走支援（事業への助言や進捗管理等）を行うことを期待しています。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランプラム型	アフリカ部アフリカ第三課	企業連携の対象は、日本企業を含むご想定でしょうか。	日本企業を前提としております。	2026年6月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	渡航対象国は原則としてザンビアのみで、案件形成等の提案はザンビアを含む南部アフリカ全体というご想定でしょうか。	ザンビアを中心として、南アフリカ、マラウイ、ジンバブエを渡航対象国として想定しています。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	農村部ラストマイルの課題の対象分野に関して、主眼となる分野は、物理的アクセスや情報の非対称性を解消する、道路、移動手段、通信手段など、インフラによる農村部へのアクセス改善になるでしょうか。もしくは、農家の営農改善、所得向上、農業設備・インプットなど広い分野を対象としているでしょうか。	幅広い分野を対象にしていると共に、情報・技術・金融アクセス等のソフト面も対象としております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業の内容について、どのような内容にするべきかプロポーザル提出時に応札者へ提案を求めますご予定はありますでしょうか。	現在想定しているパイロット事業の内容は、ラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等となりますが、これらはあくまで基本的な方向性であり、調査対象国の特性や応札者の知見・ネットワークを踏まえた上での具体的な内容の提案をプロポーザル提出時に応札者へ求める予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	本業務で想定されている「ラストマイル」について、UNDPが定義している「開発ニーズが最も大きい一方で資源が最も不足している、十分な支援やサービスを受けられていない人々、地域、小規模事業者層を含む概念」という理解で良いか？物理的なアクセスに加え情報・技術・金融アクセス等のソフト面も対象としている、という理解で良いか？	本事業では、物理的なアクセスに加えて物流サービスの欠如によりサービスが十分に届いている地域と比較して経済活動が活発ではない地域をラストマイル地域としており、UNDPの定義と概ね整合しております。そのため、ソフト面を対象にしているというご理解で問題ございません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	調査対象地域について、具体的に想定している国・地域はあるか？	ザンビアを中心として、南アフリカ、マラウイ、ジンバブエを対象国として想定しています。対象地域の詳細は入札仕様書をご確認ください。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	MReDeP、OCBSI、民間連携事業、海外投融資関連事業等の既存JICA事業との連携をどの程度重視しているか？	既存のJICA事業との連携可能性も検討頂くことを期待していますが、必ずしもこちらに縛られず新規事業アイデアの創出を期待しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	官民連携によるパイロット事業の実証について、 ・念頭においているパイロット数や分野はあるのか？ ・「実証」はどの水準までを想定しているか？ ・日本企業が保有する製品・技術・サービスの活用を前提としている理解で良いか？	・パイロット数は2社を想定しており、分野は農業分野を念頭においております。 ・実証はラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。 ・日本企業が保有する製品・技術・サービスの活用を前提としているというご理解で問題ございません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	特に重点を置く農産品・バリューチェーンは想定されているか？畜産や養殖も含めて想定しているのか？	畜産も含めて幅広く農産品を想定しております。他方で、対象国によっては具体的な農産品を提示しているものもありますが、詳しくは公示資料をご確認頂けますと幸いです。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))-ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	本業務の成果として、ラストマイル課題の整理やパイロット結果の取りまとめに加え、技術協力、JICA Biz、海外投融資、他ドナーとの連携等、後続事業の形成に向けた具体的な方向性を提示することが期待されている理解で良いか？	資金協力、技術協力、JICA Biz、海外投融資、他ドナーとの連携等も含めて、今後の案件形成に向けた具体的な方向性を提示頂くことを期待しており、ご理解の通りとなります。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	現地調査は想定されていますでしょうか。	現地調査も予定しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	企業共創の対象地域及び対象法人はザンビアの日本企業を想定されていますでしょうか。それとも、幅広く南部アフリカにおける日本企業・第三国企業を想定されていますでしょうか。	基本的にはザンビアで活動されているもしくは予定の日本企業を想定しておりますが、他調査対象国(マラウイ、ジンバブエ、南アフリカ)で活動されているもしくは予定の日本企業も対象に含む予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	業務管理グループ(若手加給)は対象でしょうか。	若手育成加給の対象です。	2026年6月24日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	業務目的において、本案件では「水資源状況」に関する基礎情報の整理及び分析を行うこととされていますが、現時点で想定されている分析レベルがあればご教示ください。	今回は協力期間等の制限から自然条件調査の実施は想定していませんが、自然条件調査に代わる水理地質、水質等の自然条件に関する情報収集や整理の方法をプロポーザルでご提案いただく次第です。	2026年6月24日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本案件は全国レベルでの情報整理を基本としつつ、優先的に取り組むべき給水改善課題の抽出を行うものと理解しています。現時点で、地域的な分析については全国的な整理を重視しているのか、あるいは重点地域を抽出した上での詳細分析を想定しているのか、ご教示ください。	関係機関へのヒアリングやデスクトップサーベイを通じ、シエラレオネ全国の給水サービスの現状、課題及び検討されている解決策に関する情報を収集、分析いただきつつ、優先的に取り組むべき対象候補地を選定・訪問し、今後の協力の方向性を検討・整理いただくことを想定しています。	2026年6月24日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	外務省の「対シエラレオネ共和国 事業展開計画」には給水セクターに関する支援計画がないように見受けられますが、今後、本業務を起点とした案件形成について可能な範囲でご教示いただけないでしょうか。また、どのような課題があるのでしょうか。	本案件は、国別開発協力方針の「経済基盤の整備」や「社会基盤の強化」に資するものとして、JICAシエラレオネ支所と現地政府との開発課題の協議や協力ニーズの確認のなかから案件が要請されたものとなります。シエラレオネ国の行政は内戦の影響で歴史が浅く、2013年に設置された水資源・衛生省も10年程度の歴史しかありません。同省においては適切な給水開発計画の策定能力や、特に地方部の個別課題を俯瞰的、技術的に管理できる能力が不足しており、人材育成及び緊急対応が必要な施設やニーズ、課題の抽出が急務な状況です。かかる状況のもと、安全な水へのアクセスは、シエラレオネ国中期国家開発計画の主要開発課題5項目の一つ、人的資本開発の中の重要な柱となっています。過去に専門家による地方給水調査が行われましたが、その後、調査結果が具体化されておらず、政府による給水事業も進んでいません。一方、現政権は平和と安定のため、紛争の原因ともなった地方部での貧困削減と基盤整備を重要視しています。UN CEF、UNDP、AfDB、EUなどは地方開発に資金を投入しており、将来の資金化につながる可能性があるため、最新のニーズ確認、課題抽出を行い、将来の支援につなげるための専門家派遣は意義が高い状況です。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	業務期間はわずかに半年で、さらに、今回の4つの成果のうち3つはデータや課題の収集や整理となっていると見受けられます。上記1)に関連しますが、本業務の結果を基に、次に本格技プロの実施を想定されておりますでしょうか	現時点においては本格技プロの実施は想定していませんが、本活動の結果次第、将来的には可能性が考えられます。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	成果3は「水資源・衛生省職員の能力が強化される」とされていますが、強化対象とする具体的な能力は想定されているものがありましたらご教示いただけないでしょうか。	要請時の情報では、シエラレオネ国の行政は内戦の影響で歴史が浅く、2013年に設置された水資源・衛生省も10年程度の歴史しかないことから、同省においては適切な給水開発計画の策定能力や、特に地方部の個別課題を俯瞰的、技術的に管理できる能力が不足しており、これらの能力強化を想定しています。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	現地備人の配置は想定されておりますでしょうか。	各社にて、業務の実施に必要な人員を想定してプロポーザルを作成いただけますようお願いいたします。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	今回の業務、基礎情報集確認調査と似ているよう思うが、個別案件(専門家)となった理由は何でしょうか？水資源・衛生省の職員と一緒に活動を行うという想定でしょうか？	水資源・衛生省職員の能力強化が先方政府から求められており、今次の要請となった理解です。ご理解の通り、地方現場視察含め、水資源・衛生省の職員と一緒に活動を行う想定です。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本案件における地方給水とはどのような想定でしょうか。	公示資料に記載しますが、本案件におけるシエラレオネの「地方」の考え方は、グマバレー水道公社(Guma Valley Water Company)が給水事業を行うフリータウン首都圏以外のDistrictsの都市部、村落部の全てを「地方」とします。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	「持続可能な給水サービスの実現に向けた方策を検討」と記載されているが、重要視する点がありましたら教えてください。	本業務の留意点は公示資料をご確認ください。そのほかの点につきましては、シエラレオネ政府との協議にて確認いただくことを想定しています。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	シエラレオネの給水セクターは世界銀行やUN CEF等の他開発パートナーが大々的に支援していると認識していますが、他開発パートナーとの連携やデマケがありましたら教えてください。	地方給水分野における必要な協力の形成に資する情報整理にあたっては、JICA及び他の開発パートナーによる資金協力や同パートナーとの連携の可能性も含めた検討を行っていただく想定です。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	「成果4：今後のシエラレオネの地方給水分野における案件形成に必要な情報が整理される」に関連し、協力スキームのイメージをお聞きしたい。	技術協力と資金協力の両方を想定しています。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	「National WASH Strategic Plan (2026~2035)」の下、村落や農村等地方におけるジェンダーに配慮した水衛生(WASH)設備・サービスの向上に取り組んでいる」と記載されているが、ジェンダー配慮をどの程度考慮するかお考えを聞きたい。	今後の協力案の検討・整理に際し、どのようなジェンダー配慮を考慮できるかについては、本業務を通じ、シエラレオネ政府と協議の上、検討いただく想定です。	2026年6月25日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	技術協力個別案件と記載されているが、通常の業務実施契約における短期専門家派遣との違いはあるのでしょうか。	違いはありません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	履行期間(予定)2026年9月2日~2027年2月19日の間、現地渡航期間の想定はございますでしょうか？	2026年9月2日~2027年2月19日の間に最大2渡航(延べ4回)を想定しています。	2026年6月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	保護された給水施設の未普及、運営維持管理体制の未整備といった、課題に対し、地方給水改善計画の策定及び、技術協力、資金協力等の案件形成を見据えた情報収集を行う必要があると理解しております。そのため、人力ポンプ施設、ソーラーポンプ、管路給水施設等の技術的知見を有する施設技術者、水需要量算定、給水マスタープラン策定の知見を有する給水計画技術者、給水施設整備に関連するアクター間の権限の不明瞭や重複を把握し、予算措置を含めた行政事務の整理並びに、水委員会等による施設所有・運営の制度化等を支援案を検討する法制度担当者等の人員が必要と考えております。貴機構で、想定される人員の要件につきまして、ご教示頂けますでしょうか？	プレ公示に記載のとおり、専門分野としては、地方給水（地下水開発）及び管路給水サービスに関する業務を想定しています。約9.4人月のなかで期待する成果はプレ公示【業務内容】に記載のとおりです。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	地方分権化推進の過程での、地方自治体の給水事業に係る財源及び技術両面での権限移譲の未達が、施設整備並びに施設の稼働率の低さの要因ともなっていると考えられます。将来の協力において、地方自治体の能力向上が重要と考えますが、地方給水の管轄省である水資源省（MWR）、給水サービス提供を管轄する電力・給水規制委員会（EWRC）、給水事業の実施ならびに地方自治体への技術支援を担当するシエラレオネ水道会社（SALWACO）の他、地方自治体の管轄省である地方自治・地方開発局（M.GFD）を本件業務のカウンターパートとするご予定はございますか？	本案件は水資源・衛生省からの要請を受け、採択された案件となっており、本案件におけるカウンターパートは水資源・衛生省となり、現時点で自治・地方開発省（M.GFD）をカウンターパートとすることは想定していません。但し、水資源・衛生省との協議をふまえ、ヒアリング先等として、自治・地方開発省が追加される可能性は考えられます。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本件業務は、過去の貴機構プロジェクトとの関連はございますでしょうか？案件形成の経緯について、ご教示頂けますでしょうか？	過去のJICAによる水衛生セクターの成果は踏まえますが、本案件の活動内容が、過去のプロジェクトと直接関連するものではありません。JICAシエラレオネ支所と現地政府との開発課題の協議や協力ニーズの確認のなかから案件が要請されたものとなります。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本件事業において、パイロット工事や機材調達等は予定されますでしょうか？	本案件ではパイロット工事や機材調達は想定していません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	地方自治体の能力強化においては、特に中央と地方のIT格差の解消を、ドローン等のDX技術や、施設調査や計画策定へのAIによるローコードプログラミング等の導入により図る必要があると考えます。このような、IT技術導入のための検討のために、本件業務でリソースを投入することは予定されておりますでしょうか？	本案件の協力期間は2026年9月～2027年2月と限られた期間であること、また、本案件へ措置する予算規模から、IT技術導入に特化したリソースの投入は想定しておりません。ただし、プレ公示に記載した専門分野の専門家の担当分野において、必要に応じてDX活用を検討いただくことは歓迎します。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	本案件の応募参加資格について確認させてください。過去にマレーシアにおける技術協力プロジェクト、有償資金協力、無償資金協力等、本調査の対象となる業務に参画した企業は、応募可能ですか。なお、貴機構が2025年11月12日に公示した「25a00621_ボスニア・ヘルツェゴビナ国日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査」の入れ説明書では、「(2)利益相反の排除 調査対象となっている業務に参画した社、個人の参加は認めません。(※基礎情報収集・確認調査、事後評価は含まれません。)」との記載がありました。本案件についても、同様の利益相反の考え方が適用されるか、ご教示ください。	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務内容として、①過去70年間の協カストーリーの収集、②60周年以降の取り組みの整理・レビューの2点があり、②については「60周年時の調査を基に」とありますが、①において当該調査結果から踏まえるべき点や留意すべき点はありますでしょうか？	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	求める専門性に社会開発、経済開発とありますが、対象者の幅がかなり広いように見受けられます。具体的にどのような人材を期待されているのでしょうか？	マレーシアにおけるODA事業全体に対する調査を実施するため、ODAに関する広い知識を要する人材を期待しております。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	本件において貴機構として最も重視しているのは、①70周年に向けた記念広報でしょうか。それとも、②対外発信に加えて今後の日馬協力の方向性への示唆を得ることでしょうか？	双方とも重視しております。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	対象範囲にはJICA事業だけでなく外務省等のODA事業も含まれるとのことですが、貴機構として特に優先して扱いたい分野や案件はありますか？	本調査ではJICA設立前の事業等も調査対象としております。対象分野につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a00436000000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	“マレーシア側の声”として特に重視する対象層はどのような層でしょうか。分野・属性・件数などの目安があれば教えてください。	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a0043600000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	本件の成果物は、主にどの場面で使われる想定でしょうか。 記念イベント、SNS、ウェブ掲載、関係者向け説明、今後の対外発信資料など、主な活用場を教えてください。	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a0043600000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	貴機構として、今回の調査で最終的にどのようなメッセージを発信したいとお考えでしょうか？ ①ODAの歴史的意義 ②人材育成の成果 ③日馬パートナーシップの変化 ④ODA対象国卒業後を見据えた新たな関係性	全て重視しておりますが、③に関して、弊機構内でマレーシアのODA卒業に向けた協力の方向性を検討していく上で、本調査から得られた示唆を活用したいと考えております。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a0043600000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	長編動画・短編動画について、想定している本数・長さ・用途はありますか。 ・長編動画 1本(5~10分 / 15分程度など) ・短編動画 複数本(30秒 / 1分 / 3分など)	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a0043600000	マレーシア国開発協力の担い手の視点から見る日馬関係の継承と発展に関する情報収集・確認調査	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	動画の言語仕様について、どのような想定でしょうか。 (日本語版/英語版/マレー語版/字幕対応など)	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月30日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	現地渡航が想定されている場合、渡航回数や時期についてご教示願えますでしょうか。	業務期間中に、延べ4回の渡航を想定しています。時期については公示資料をご確認ください。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	現地再委託や特殊傭人の活用は想定されていますでしょうか。	ご照会の項目につきましては、7月1日公示予定の仕様書をご確認ください。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務管理グループ(若手加算)の対象でしょうか。	業務管理グループ(若手育成加算)の対象です。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	本調査のウクライナ側のカウンターパートの想定についてご教示願えますでしょうか。	主たる協議先はウクライナ財務省及びウクライナ経済・農業・環境省を想定していますが、左記省庁にとどまらず、多岐にわたる省庁が協議先になると想定しています。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	受注者に特に求められる専門性はありますか。	金融、制度設計、産業振興に係る専門性を求めます。金融・生設計については、ウクライナの法制度や、戦時における特殊事情を考慮しながら資金供出の仕組みの検討を行える専門性に期待します。また、産業振興について、日ウ協業を前提とした日本の強みを生かした検討を可能とする知見に期待しています。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	別の案件として公示されていた、「ウクライナ国日本ウクライナ産業共創促進情報収集・確認調査」で調査されている「ドローン/ロボティクス」、「サイバー」、「電子政府/AI」の三分野が本調査でも念頭に置かれているでしょうか。	同分野を含め、資金需要のあるセクターを幅広く調査・検討していただくことを予定しています。	2026年6月29日
2026年7月1日	26a0044600000	ウクライナ国復興に向けた投資促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランブサム型)	中東・欧州部ウクライナ支援室	「復興需要の全体像の把握と整理」について、世界銀行による「Rapid Damage and Needs Assessment」等、既にまとめられた資料が存在しますが、当該資料に類するようなものを作成する想定でしょうか。	世界銀行等による「Rapid Damage and Needs Assessment」に類するものを独自に策定する想定ではございません。既存の資料を分析しつつ、資金供給と需要のギャップが生じる原因等、民間投資促進のボトルネックを分析・整理いただきたいと考えています。	2026年6月29日
2026年7月8日	26a0018400000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS-ランブサム型)	評価部事業評価第一課	現地渡航を想定されている場合、社の安全管理上の理由から、業務従事者は現地渡航せず、現地調査補助員を活用して現地調査を行う提案をした場合、現地渡航を前提とした提案と比較してマイナスに評価されることはありますか？	外部事後評価は、特記仕様書で机上調査(現地渡航なし)とした場合を除き、1回以上の現地調査としていますが、成果品の質が確保されることがプロポーザルの提案で確認できた場合は、渡航回数のみでマイナスの評価は行いません。	2026年4月15日
2026年7月8日	26a0032100000	全世界(広域)医療サービスの質向上アドバイザー(東ティモール、フィジー)	人間開発部保健第二グループ	東ティモール、フィジー、およびキリバスそれぞれで、個別にR/Dを締結しているのでしょうか。	技術協力個別案件(個別専門家)であり、R/D締結は行っていません。東ティモール、フィジーからそれぞれ要請が出され、実施に至るものです。	2026年6月3日
2026年7月8日	26a0046900000	モンゴル国・エスワティニ国のインクルーシブ教育分野にかかる各国別研修の実施業務(QCBS-ランブサム型)	人間開発部基礎教育グループ	技術研修の受入期間について モンゴルおよびエスワティニそれぞれについて、想定されている技術研修の受入期間についてご教示いただけますでしょうか。	・各年度、各研修でそれぞれ3週間の研修1回の実施を想定しています。エスワティニについて現時点で想定される第1回の本邦研修日程案は2027年2月20日~3月13日(移動日を除く)、モンゴルについて現時点で想定される第1回の本邦研修日程案は2027年3月6日~3月27日(移動日を除く)です。	2026年6月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月8日	26a0046900000	モンゴル国・エスワティニ国のインクルーシブ教育分野にかかる各国別研修の実施業務（QCBS-ランプサム型）	人間開発部基礎教育グループ	研修対象者について モンゴルおよびエスワティニそれぞれについて、想定されている研修対象者（所属機関、職種、人数等）がございましたら、ご教示いただけますでしょうか。	・各年度、各研修でそれぞれ10名の研修員の受入を想定しています。エスワティニの研修員候補者の属性は、教育省、地方教育局のインクルーシブ教育担当官、インクルーシブ学校教員が考えられます。また、モンゴルの研修員候補者の属性は、教育省、教育総合庁、国立教育研究所、首都・地方教育部門の「障害児の職業教育・訓練」関連事業担当職員その他、特別支援学校・職業訓練コース担当教員や一般教育学校の管理職、ソーシャルワーカー、教員が考えられます。	2026年6月26日
2026年7月15日	26a0032500000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5（セネガル、ブルキナファソ、トーゴ）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「ニジェール：中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりませんでした。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日
2026年7月15日	26a0039100000	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務	ラオス事務所ラオス事務所直下	過去の協力で整備されたITシステムがカバーする範囲は何になりますでしょうか。	『過去の協力で整備されたITシステム』は、公共投資プロジェクトの評価のために財務省内で活用いただくシステムを指しています。	2026年6月19日
2026年8月26日	26a0039900000	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件は、業務管理グループかつ若手加算の対象となる予定でしょうか。それとも、若手加算はなく、提案書の2章において、『業務主任者を含む業務実施体制全体において、どのような人材活用の考え方の下で業務を遂行するのかについて提案を求め。』ことを想定されていますでしょうか。	本案件については、新しい発想や柔軟な視点が求められることから、業務管理グループを構成し、若手育成加算の対象とする方針です。一方で、多様な関係者との合意形成が不可欠であるため、これを遂行するための豊富な経験を有する人材と若手人材が連携する体制を重視します。	2026年6月23日
2026年9月2日	26a0038500000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS-ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジアコーカサス課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	回答準備中です。	2026年7月1日